WIRELESS JAPAN 2014

モバイル／ワイヤレスで実現するビジネスイノベーション

5月28日～30日、モバイル／ワイヤレス分野の専門イベント「ワイヤレスジャパン2014」（主催：リックテレコム、日本イージェイケイ）が東京ビッグサイトで開催された。

19回目となる今年は、4つのテーマ別に製品やサービス、ソリューションを展示。「ワイヤレス・テクノロジー・パーク2014」と「運輸システムEXPO」も併催され、来場者は3日間で計4万4740人に上った。

展示会&コンファレンスレポート

M2M/IoT、MVNOに高い関心集まる

今年はM2M/IoT、中小企業モバイル&クラウド活用フォーラム、キャリア向けインフラ、無線LANなど4つの分野ごとに展示が行われた。いずれも話題のテーマとあって来場者の関心を集めていた。

文◎村上麻里子（本誌）

今年で19回目を迎えたワイヤレスジャパンは、①M2M/IoT・近距離ワイヤレス、②中小企業モバイル&クラウド活用フォーラム、③通信キャリア向けインフラ、④位置情報・無線LANという4つの分野に分けて製品やサービス、ソリューションを展示した。

まず、M2M/IoT・近距離ワイヤレスは、市場の関心の高まりを受けて、例年にも増して意欲的な展示内容となった。

NTTコミュニケーションズのブースでは、同社のパートナー企業が集まり、M2M/IoTサービスの実例を紹介した。

このうち、日本システムウェアはM2Mプラットフォーム「Toami」を活用したデモを披露、ビール製造業者の活用事例では配送用トラックの運行状況をリアルタイムに把握することができる。また、M2Mテクノロジーズが自治体向けに提供している高齢者見守りサービス「絆-MOE」は、子供らと離れて暮らす高齢者の自宅に人感センサーやボタン通報機を設置、緊急ボタンが押されたり一定時間動きがないときにはコールセンターから電話をかけて安否を確認する。自治体での導入が中心だが、個人での加入も増えているという。

インターネットイニシアティブ（IIJ）は、個人向けモバイルサービス「IIJmio」とMVNEとしての取り組み、ワイヤレスM2Mソリューション中心とする出展内容だった。5月に発表した「IIJ GIO M2Mプラットフォームサービス」は、センサーデータの収集／分析／可視化などデバイス管理のためのアプリケーション開発基盤に「ThingWorxプラットフォーム」を採用することで、ドラッグ&ドロップの簡単操作でM2Mアプリケーションを開発することができる。

日本IBMは、M2M/IoTシステム全体を効率化する各種技術やソリューションを提供する。具体的にはセンサーデータをサーバー／ストレージに伝送する際の通信に用いられるプロトコル「MQTT」、収集したデータを効率的に分析・処理する「ストリーミングコンピューティング」技術、M2Mデータを活用するためのモバイルアプリを一元的に開発・管理する実行基盤「IBN Worklight」の3つで、これらを活用した事例も展示した。

富士アイティは、JR東京駅などで稼働している「コインロッカーなび」を紹介。ブース内に設置された画面上では、駅構内のコインロッカーの空き情報をリアルタイムで確認することができた。

近距離ワイヤレスでは、「TransferJet」が注目を集めた。通信距離がわずか3cm、通信速度は560Mbpsで、ビデオなど大容量データの転送などの役割が期待されている。東芝のブースでは、USBアダプタ型のTransferJetデバイスを取り付けたスマートフォンをかざすと、数秒で動画がダウンロードされるデモを実施。

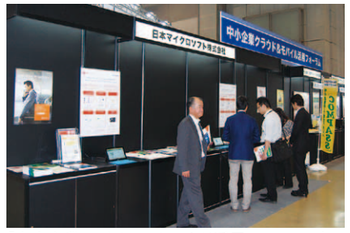
日本システムウェアの「Toami」はトラックの運送状況をリアルタイムに把握できる

IIJはモバイルサービス「IIJmio」とMVNEとしての取り組み、ワイヤレスM2Mソリューションを出展

日本IBMはM2M/IoTシステムを効率化する各種技術やソリューションを紹介した

NTT東日本のタブレットPOSサービス「ラクレジ」はクレジットカード決済にも対応する

KDDIは法人向けソリューションを動画で紹介しており、多くの人が訪れた


「中小企業モバイル＆クラウド活用フォーラム」では、日本マイクロソフトが「Office 365」を紹介

メーカー名は明らかにされなかったが、TransferJetを搭載したスマートフォンの試作機も展示されていた。

タブレットソリューションに関心

次に、中小企業モバイル＆クラウド活用フォーラムは、中小企業のスマートデバイス活用に役立つ導入事例やサービスに関する出展内容が中心となっていた。

NTT東日本は、「店舗」と「オフィス」に分けてタブレットソリューションを展示した。

店舗に関するソリューションは、「ラクレジ」「ラクPOPボード」の2つ。ラクレジは売上管理や会計を実現するタブレットPOSサービスで、クレジットカード決済にも対応する。また、ラクPOPボードは映像・画像を活用したコンテンツを季節や時間に合わせて配信するサービスで、分単位で細かくスケジュールを設定したり、複数店舗の表示スケジュールを一括設定できる。いずれも専用端末より安価で、個人商店など中小企業の導入を容易にする。

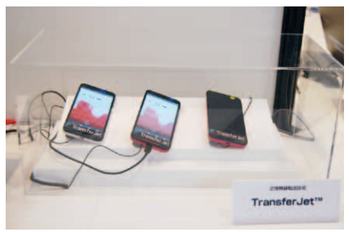
一方、オフィスにおけるソリューションとして、「フレッツ・あずけ～る」「ひかりFAX」「安否確認サービス」などを紹介した。フレッツ・あずけ～るは写真や動画などの重要データを安全・安心に保存・共有するクラウドサービスで、スマートフォンやタブレットにも対応する。従来のIDとパスワードによる認証にフレッツ光回線認証機能を追加し、端末認証や遠隔アクセスロックなどセキュリティ機能を強化した「フレッツ・あずけ～るPROプラン」が提供開始前にもかかわらず紹介されており、来場者の関心を集めていた。

NTTドコモは、「お便りフォトパネル」を活用したデジタルサイネージを紹介した。従来の電子POPは情報を更新するたびにSDカードを1枚ずつ差し替える必要があったが、お便りフォトパネルは通信機能を搭載しているため、管理用サイトから画像や動画の送信・削除、コンテンツの順序などを一括設定できる。サーバーの導入やシステム構築が不要なので、低コストで手軽に導入・運用できるメリットもあるという。

KDDIはカフェ形式のブースを用意した。タブレット上でKDDIのさまざまな法人向けソリューションを学べるようになっており、多くの人がコーヒーを片手に画面に熱心に見入っていた。

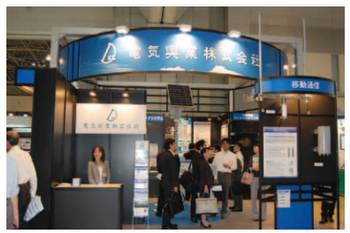
エリアを4000倍拡大するAP

日本電業工作は、Wi-Fiエリアを従来より44倍も拡大できる無線LANアクセスポイント「FalcomWAVE2.4G」を出展。アイコム製無線LANトランシーバ「IP100H」を使ったフィールドテストでは、半径1008mのエリアで接続試験に成功した。消費電力を従来の約5分の1に抑えているため太陽電池からの給電でアクセスポイントの運用が可能であり、増設も容易に行えるのが特長だという。



東芝は近接無線通信規格「TransferJet」の試作機を出展した

日本電業工作のブースではWi-Fiエリアを44倍も拡大できる無線LANアクセスポイントを紹介


電気興業は今年も本物のアンテナや装置を多く展示していた

リニアテクノロジーは“切れない無線”「ダスト・ネットワークス」を紹介した

NTT BPのブースでは西武ドームの無料Wi-Fiスポット「Lions Wi-Fi」を体験することができた

NTT-ATが出展した4ipnetのAP「EAP701」は小型で、ホテルなどでの設置を想定する

同じく基地局ベンダーの電気興業は、次世代移動通信用アンテナのほか、通信鉄塔などに対する保守・点検時に活用する高感度カメラ点検システムや鋼管内劣化診断システムを展示した。ブース内にはアンテナや装置が並び、興味深げにそれらを見上げる姿が目立った。

「Lions Wi-Fi」の体験に人気

位置情報や無線LAN関連では、リニアテクノロジーが「Dust Networks（ダスト・ネットワークス）」ブランドで展開する無線センサネットワーク技術「SmartMesh」を紹介。2.4GHz帯を使い、チャネルホッピングによる安定した接続性、省電力性、メッシュ構造を特長とする。

NTTブロードバンドプラットフォーム（NTT BP）のブースでは、西武ドームで展開している無料Wi-Fiスポット「Lions Wi-Fi」を体験できるとあって、多くの来場者が訪れた。動画や投手と打者の対戦データなどのコンテンツを球場全体で快適に利用できる。

なお、昨年に続いて今年も「ワイヤレス・テクノロジー・パーク2014（WTP2014）」（主催：独立行政法人情報通信研究機構、YRP研究開発推進協会、YRPアカデミア交流ネットワーク）と、「運輸システムEXPO」（主催：運輸システムEXPO実行委員会）が併催された。

なかでもWTP2014はモバイル／ワイヤレスの先進技術を披露する場となっている。

ドコモはVoLTEや次世代移動通信システム「5G」、KDDI研究所はモバイルトラフィックの効率的な処理技術、NECは屋外設置型ミリ波伝送システムやビル内無線アクセスネットワークシステム、富士通は農業センサーをそれぞれ出展した。

NTTドコモが5Gについて講演

基調講演「モバイルテクノロジー＆ビジネスコンファレンス2014」にはNTTドコモ、IIJ、NTTブロードバンドプラットフォーム、ノキアソリューションズ＆ネットワークス、KDDIなど通信キャリアやベンダーのトップ・有識者による全6セッションが組まれた。

NTTドコモ取締役常務執行役員ネットワーク担当ネットワーク部長の徳広清志氏は、「移動通信の将来像とドコモのネットワーク戦略」と題した講演を行った。

2020年のトラフィックは2010年の1000倍になると予測されており、ネットワークはキャパシティを上げるためにLTE-Advanced、さらには5G（第5世代次世代移動通信）へと進化していく。5Gでは、LTEやLTE-Advancedを拡張するか、新しい通信技術（New Radio Access Technology）を採用することで通信速度を飛躍的に高める予定で、モバイル通信でも4K映像のストリーミングが可能になるという。

続いて登壇したIIJ常務執行役員ネットワーク本部長の島上純一氏は、「MVNOを取り巻くビジネス環境とIIJの取り組み」をテーマに講演した。この中で、島上氏はMVNOのメリットを「大規模な設備投資が不要でオリジナルのサービスを展開できる」と指摘。他方、MNOにとっても余剰分の設備を貸し出せ、ユーザーも選択肢が拡大し、結果として「モバイルサービス全体の成長・拡大につながる」と述べた。

NTT BP代表取締役社長の小林忠男氏は「Wi-Fiの役割とこれからのブロードバンドについて」と題し、Wi-Fiを使ったビジネス「Wi-Fiクラウド」やWi-Fiの将来性、2020年の東

IIJ常務執行役員ネットワーク本部長の島上純一氏はMVNOのメリットおよび課題について語った

ファーウェイ・ジャパンの周明成氏は、「Mobile Broadband Everywhere」をテーマに講演

携帯販売代理店向けビジネスセッションには多くの関係者がつめかけ、立ち見も出るほどだった

京オリンピックに向けた対策などを語った。

また、ファーウェイ・ジャパンのソリューション&マーケティング本部副社長兼ソリューション&マーケティング本部長の周明成氏は、同社のワイヤレス戦略「Mobile Broadband Everywhere」について講演した。

今年は展示会場内にも講演会場が3カ所設けられ、最新の技術動向や販売代理店向けなどをテーマに全93のセッションが繰り広げられた。

携帯販売代理店向けビジネスセッションは、栃木県を中心にドコモショップを展開しているハヤブサドットコム代表取締役の野田和郎氏と、関西および関東でソフトバンクショップやauショップなど運営するテレックス関西代表取締役CEOの上村計明氏の2名をパネラーに迎え、野村総合研究所・上席コンサルタントの北俊一氏がモデレータを務めた。

ハヤブサドットコムとテレックス関西はいずれも販売実績やCS（顧客満足度）で優れた実績を上げている優良代理店だ。スタッフが働きやすい環境作りの取り組みとして、ハヤブサドットコムは昨年、スタッフ向けに託児所を開設して業界の話題を呼んだ。一方、テレックス関西は、スタッフから要望や提案、改善点などを社長に直接メールで送るシステムを導入した結果、社員が率先して会社をより良くするためのプロジェクトを立ち上げるようになったという。

人材の育成・確保は販売代理店に共通する課題であり、会場には全国の販売代理店関係者が多く駆けつけ、立ち見が出るほどの人気だった。

また、「中小企業クラウド&モバイル活用フォーラム」では、クラウドサービスの導入やモバイ活用などをテーマにしたパネルディスカッションが開催された。

このうち「業務アプリ普及への課題」には、三和マッチ専務取締役の西田耕滋氏、イーエスケイ代表取締役社長の片山健史氏、NTTドコモ第三法人営業部担当部長の永野斉氏、東京商工会議所財務・管理部副部長情報管理課長の橋本一朗氏の4名がパネラーとして参加、トゥモローズ代表取締役でITコーディネータの堀明人氏がモデレータを務めた。

橋本氏によると、中小企業ではタブレットの導入が進んでおらず、実機に触れることができる体験セミナーが人気を集めている。そしてスマートデバイスに関心を持ち、いざ導入する段階で新たな課題となるのが、業務アプリだ。永野氏は従来、中小企業向けにグループウェアなど汎用的なクラウドサービスを提案していたが、小規模な企業では効果が見込めず、かえってスマートデバイス導入の足かせとなっていた。そこで今後は中小企業向けには“業界特化型クラウド”に注力していくという。

そうした業界特化型アプリを開発・販売している企業として、三和マッチの美容院向け「プロ・サロン システム」と、イーエスケイの農業日誌をアプリ「畑らく日記」が紹介された。

このほか、M2M関連では「MCPCモバイルM2Mシンポジウム――ここまできた日本の物流モバイルM2M――」が開催された。

物流におけるモバイルM2M事例の1つが矢崎エナジーシステムの「商用車クラウドサービス ESTRA-Web」だ。これは商用車向けのシステムソリューションで、車載機で取得した車両運行データや画像を3Gネットワークを介して集計・解析し、危険運転の兆候やリアルタイムに更新される危険情報を運転者に音声で警告する。今後は、運行・画像データのWiFi転送、運行管理者の運行・画像データの任意取り寄せなど機能を拡充し、防犯・防災に役立てていくという。